

PRESS RELEASE

平成 27 年 11 月 24 日

記者クラブ各位

**総務省「地域経済循環創造交付金事業」
長岡市の「マンマ・サポート・プロジェクト長岡」を認定
『地方創生』に向けた長岡発の事業が誕生
～産学金官連携による、子育て支援と食育支援の新たなプラットフォーム開設～**

総務省は、去る平成 27 年 11 月 19 日（木）同省が進める「ローカル 10,000 プロジェクト」の「地域経済循環創造事業交付金」交付事業として、長岡市が提出した「マンマ・サポート・プロジェクト長岡」（以下『MSP 長岡』）を認定した。

長岡市並びに株式会社北越銀行（取締役頭取 荒城 哲）と、事業主体である学校法人北陸学園グループ（理事長 加藤 聡介）が連携し、産学金官による事業を推進する。

MSP 長岡は、学校法人北陸学園グループが、乳幼児の子育て女性の育児・食育に関する悩みや不安を、雇用先・雇用予定先の企業と連携しながら解消に向けた様々なサービスのマッチング提案、乳幼児教室（マンマのプレスクール）や離乳食・食物アレルギー対策に特化した惣菜店・カフェ（マンマのチューボー）の展開、女性・法人双方への育児支援等のコンサルティング等行う「乳幼児子育て支援のトータルプラットフォーム」事業を通して、「長岡発の『地方創生』事業として、子育て支援の新たな付加価値の提言」と位置付ける。

北越銀行が「“ままエンゼル”プラン」で事業支援

また、株式会社北越銀行は、MSP 長岡を長岡市との「地域密着型包括連携協定」に基づき地域経済活性化、若者の定住促進、地域づくり応援のための事業と位置付け、市内同行のグループの女性行員・職員がサービスを活用できるように、第一号の「オフィシャルスポンサー」契約を締結し、併せて長岡市内の事業所と MSP 長岡のマッチング契約を推進するため、「“ままエンゼル”プラン」を創設しバックアップする。

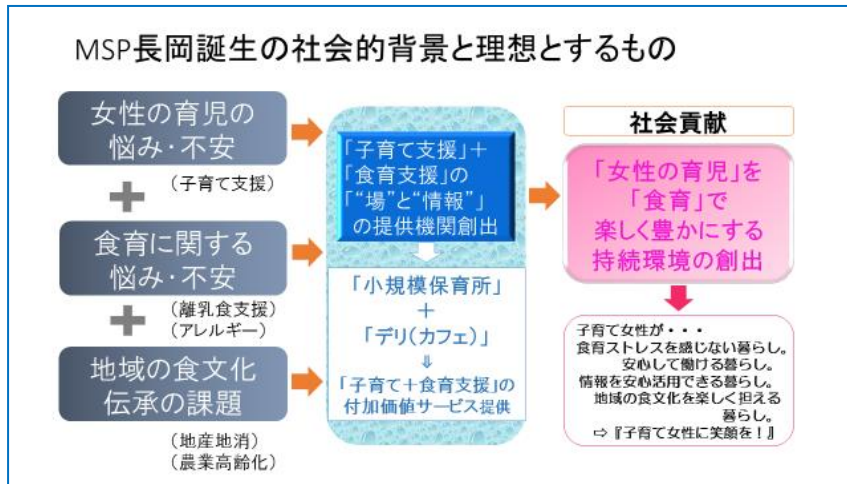
【添付資料】

1.MSP 長岡が提供するビジネスモデル

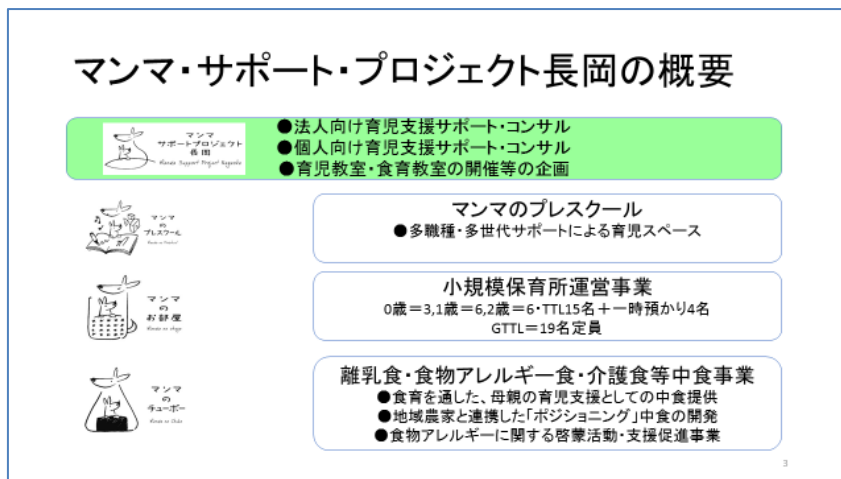
PRESS RELEASE

【添付資料 1】MSP 長岡が提供するビジネスモデル

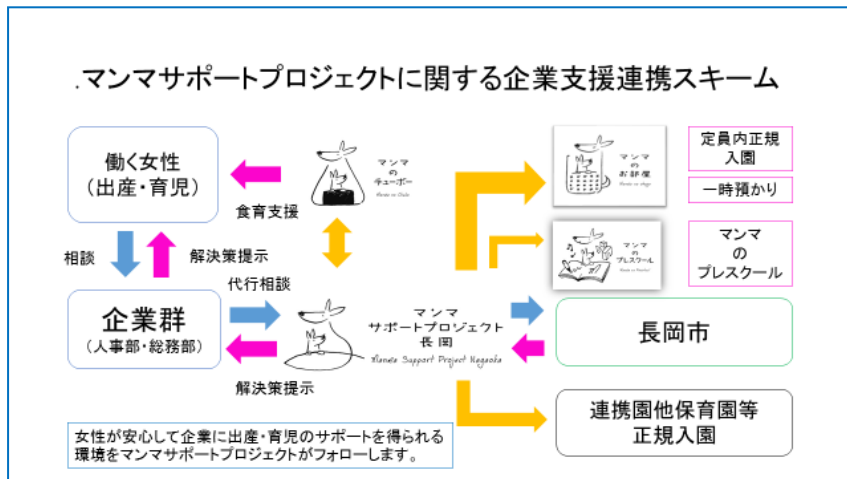
(1)



(2)



(3)



PRESS RELEASE

(1) 社会背景

① 「出産・育児と向き合い働きたい女性」「女性の活躍を支援したい企業」のために

平成 27 年度の待機児童は 23,167 人（※1）と高い水準であり、うち 85%程度は 0～2 歳児のいわゆる『未満児』が占めておると言われており、「待機児童問題」さらには、就労を断念することで生じる「潜在的待機児童」の課題解決は国の喫緊の課題である。

同時に、未満児を育てる働く女性や働きたい女性を雇用する企業にとっても、安定的な育児環境が確保されなければ「労働力の毀損＝企業の成長力の毀損」が懸念され、女性の社会進出のさらなる推進のための課題解決が求められている。

② 「食育支援の課題」「女性の不安・負担・不満解消」のために

離乳食作りに悩む育児女性は 86%にのぼり（※2）、1 歳を過ぎた子どもの食事に「自信が無い」母親は 70.8%と高い水準にある（※3）。また、近年は食物アレルギーに関する話題も顕著であるが、食育に関する悩み・不安・負担は依然育児を担う女性に集中しやすくこれら以外にも、保育園等の入園手続の負担も加わり、女性の負担・不満を増大している。

(2) 課題解決のための事業コンテンツ

「マンマ・サポート・プロジェクト長岡」(MSP 長岡)

a: 育児女性と企業双方のサポート・コンサルティングを通して、女性が安心して働くための育児環境を支援し、併せて企業活動に貢献する。

b: 企業従業員向けの育児教室や食育教室を開催し、企業内での育児・食育支援の風土作りをサポートする。

① 「マンマのプレスクール」

「0 歳からの乳幼児教室」として、小学校教諭・幼稚園教諭・保育士はもちろん、育児ボランティア等の地域資源人財を活用した育児支援スペース。

② 「マンマのお部屋」

長岡市認可の小規模保育所。定員 19 名。0 歳＝3 名、1・2 歳各 6 名の定員に一時預かり 4 名の定員。「マンマのプレスクール」・後述「マンマのチューボー」に隣接。

③ 「マンマのチューボー」

離乳食や食物アレルギー対応に特化した惣菜カフェ。地域の食文化・地域の食材等も積極的に活用し、安心安全の食の提供と、育児女性の食育の不安をサポートする。

(3) MSP 長岡が行う企業支援連携スキーム

産休・育休明けの女性が従来ひとりで行ってた保育園探し等をオフィシャルスポンサー契約企業の人事・総務部等・組合等と連携し MSP 長岡がサポート。職場復帰にマッチした育児環境を整えることで、育児女性の負担と、企業における就業再開時期のズレ、職場環境における理解不足等を防ぐことを目指す。

（※1）厚生労働省『保育所等関連状況取りまとめ（平成 27 年 4 月 1 日）』2015 より

（※2）コンビ株式会社『離乳食に関するアンケートの結果を大公開！/コンビタウン』2008 より

（※3）江崎グリコ『幼児期の子どもの食事に関する調査』2008 より TEL 0258 (39) 7380

PRESS RELEASE

【お問合せ】

学校法人北陸学園

学園グループ MSP 長岡事業本部

担当：加藤・高橋

TEL 0258 (33) 2687(代) (MSP 長岡関連)

TEL 0258 (32) 0288(代) (小規模保育所関連)